



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 日本電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6951 URL <https://www.ieol.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 大井 泉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室長 (氏名) 塩田 将司 TEL 042-543-1111  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	90,817	20.7	8,786	172.1	10,127	167.9	7,331	219.1
2021年3月期第3四半期	75,229	△5.7	3,229	△3.3	3,779	△9.0	2,297	△29.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 7,937百万円 (122.9%) 2021年3月期第3四半期 3,560百万円 (△11.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	148.57	—
2021年3月期第3四半期	47.55	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は「四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりです。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	177,331	80,424	45.4	1,576.65
2021年3月期	146,388	50,999	34.8	1,055.50

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 80,424百万円 2021年3月期 50,999百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は「四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりです。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2022年3月期	—	14.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	17.7	11,000	110.5	12,000	83.2	9,000	140.3	180.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	51,532,800株	2021年3月期	48,857,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	522,907株	2021年3月期	539,847株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	49,346,776株	2021年3月期3Q	48,316,912株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社の取り巻く経済環境、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(四半期連結損益計算書関係) .....	7
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が一旦は減少したもののオミクロン株発生による再拡大で、収束時期が見通せず、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan 2022」（2019年度～2021年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、当中期経営計画期間のみならずそれ以降の更なる成長に向けた次の打ち手を実行することにより企業価値の向上および経営基盤の強化を図りつつ、受注・売上の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は90,817百万円（前年同期比20.7%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は8,786百万円（前年同期比172.1%増）、経常利益は10,127百万円（前年同期比167.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,331百万円（前年同期比219.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心に、受注・売上が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は53,265百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

## ② 産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心に、受注・売上が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は23,208百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

## ③ 医用機器事業

海外における生化学自動分析装置を中心に売上が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は14,343百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から30,943百万円増加し177,331百万円となりました。主なものとしては、現金及び預金が18,908百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,850百万円、棚卸資産が8,016百万円、建物及び構築物が4,354百万円増加し、建設仮勘定が2,231百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から1,518百万円増加し96,906百万円となりました。これは主に、前受金が9,939百万円、電子記録債務が3,842百万円増加し、短期借入金が7,169百万円、長期借入金が4,394百万円減少したことによるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、資本金、資本剰余金および利益剰余金が増加したこと等に伴い80,424百万円となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度から10.5ポイント増加して45.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績および今後の経済動向を勘案し、2021年11月5日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

なお、当社の売上・利益は第4四半期に集中する傾向があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,376	34,284
受取手形及び売掛金	31,630	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	33,480
商品及び製品	14,061	18,352
仕掛品	40,688	44,275
原材料及び貯蔵品	2,545	2,683
その他	4,703	4,797
貸倒引当金	△391	△377
流動資産合計	108,614	137,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,186	10,540
機械装置及び運搬具(純額)	1,283	1,470
工具、器具及び備品(純額)	4,957	4,362
土地	3,593	3,612
リース資産(純額)	482	479
建設仮勘定	2,529	297
有形固定資産合計	19,031	20,762
無形固定資産		
のれん	1,301	1,188
その他	2,319	2,227
無形固定資産合計	3,621	3,415
投資その他の資産		
投資有価証券	9,814	10,277
その他	5,307	5,283
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	15,114	15,553
固定資産合計	37,767	39,731
繰延資産	6	104
資産合計	146,388	177,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,002	11,845
電子記録債務	9,079	12,921
短期借入金	12,718	5,549
1年内償還予定の社債	2,736	186
未払法人税等	1,072	2,132
前受金	13,890	23,830
賞与引当金	1,463	700
その他	14,248	15,882
流動負債合計	67,212	73,048
固定負債		
社債	390	204
長期借入金	16,867	12,472
役員退職慰労引当金	15	20
役員株式給付引当金	338	394
退職給付に係る負債	8,250	8,503
資産除去債務	321	316
その他	1,993	1,946
固定負債合計	28,176	23,858
負債合計	95,388	96,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,037	21,394
資本剰余金	9,914	21,271
利益剰余金	29,664	35,734
自己株式	△1,059	△1,022
株主資本合計	48,558	77,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,113	4,159
繰延ヘッジ損益	△25	△35
為替換算調整勘定	△1,458	△930
退職給付に係る調整累計額	△188	△145
その他の包括利益累計額合計	2,441	3,047
純資産合計	50,999	80,424
負債純資産合計	146,388	177,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	75,229	90,817
売上原価	45,297	52,877
売上総利益	29,931	37,940
販売費及び一般管理費		
研究開発費	5,782	6,194
その他	20,920	22,959
販売費及び一般管理費合計	26,702	29,153
営業利益	3,229	8,786
営業外収益		
受取利息	28	19
受取配当金	114	171
受託研究収入	56	35
為替差益	53	99
持分法による投資利益	276	312
補助金収入	—	719
その他	267	171
営業外収益合計	797	1,530
営業外費用		
支払利息	130	106
売上債権売却損	5	5
その他	111	77
営業外費用合計	246	189
経常利益	3,779	10,127
特別利益		
固定資産売却益	55	35
特別利益合計	55	35
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	17	13
投資有価証券評価損	15	0
特別損失合計	34	15
税金等調整前四半期純利益	3,801	10,146
法人税、住民税及び事業税	971	2,956
法人税等調整額	532	△141
法人税等合計	1,503	2,815
四半期純利益	2,297	7,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,297	7,331

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,297	7,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,225	45
繰延ヘッジ損益	△58	△9
為替換算調整勘定	△1	443
退職給付に係る調整額	201	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△103	84
その他の包括利益合計	1,263	605
四半期包括利益	3,560	7,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,560	7,937
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2021年8月31日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行(一般募集)および第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出し)を行いました。2021年9月15日を払込期日とする公募による2,000,000株の新株式(普通株式)発行により、資本金および資本剰余金が8,490百万円ずつ増加し、2021年9月28日を払込期日とする第三者割当による675,000株の新株式(普通株式)の発行(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資)により、資本金および資本剰余金が2,865百万円ずつ増加しております。この結果、第3四半期連結会計期間末において資本金が21,394百万円、資本剰余金が21,271百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社と当社の連結子会社でありました日本電子テクニクス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、日本電子テクニクス株式会社を連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、JEOL KOREA LTD. は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第3四半期連結累計期間は、2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2021年1月1日から2021年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(補助金収入)

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

当社の連結子会社であるJEOL USA, INC. およびINTEGRATED DYNAMIC ELECTRON SOLUTIONS, INC. が米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program(給与保護プログラム)ローンを申請し借入れしておりましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除されたものであります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用により、従来、契約書に定義した提供期間にわたり均等に収益を認識していた半導体保守・サービスに係る取引について、当該サービスが顧客に提供され顧客の検収が行われた時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,452	15,868	10,908	75,229	—	75,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,452	15,868	10,908	75,229	—	75,229
セグメント利益	583	4,808	872	6,264	△3,035	3,229

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,035百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,035百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
日本	18,393	3,003	8,418	29,814	—	29,814
北中南米	8,664	1,575	4,737	14,977	—	14,977
中国	7,914	3,769	1,027	12,711	—	12,711
その他	18,293	14,860	160	33,314	—	33,314
顧客との契約から生じる収益	53,265	23,208	14,343	90,817	—	90,817
外部顧客への売上高	53,265	23,208	14,343	90,817	—	90,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	53,265	23,208	14,343	90,817	—	90,817
セグメント利益	1,787	9,158	1,341	12,287	△3,500	8,786

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,500百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,500百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、この変更による各報告セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」および「セグメント利益又は損失」への影響は軽微であります。